

<日本経済の基調判断>

景気は、回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

雇用情勢は
厳しさが残るもの
の、改善に広がり
がみられる。

個人消費は
このところ伸びが鈍
化。

輸出は横ばい、生
産は緩やかに増加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

今月の説明の主な内容

- 1 企業部門 - 大企業と中小企業の動向
- 2 家計部門 - 消費と雇用の動向
- 3 景気循環 - いざなぎ景気と今回の景気回復局面の比較
- 4 海外経済 - 米国の成長率、金融政策
- 5 地方経済の状況 - 地域に優位性のある例 等

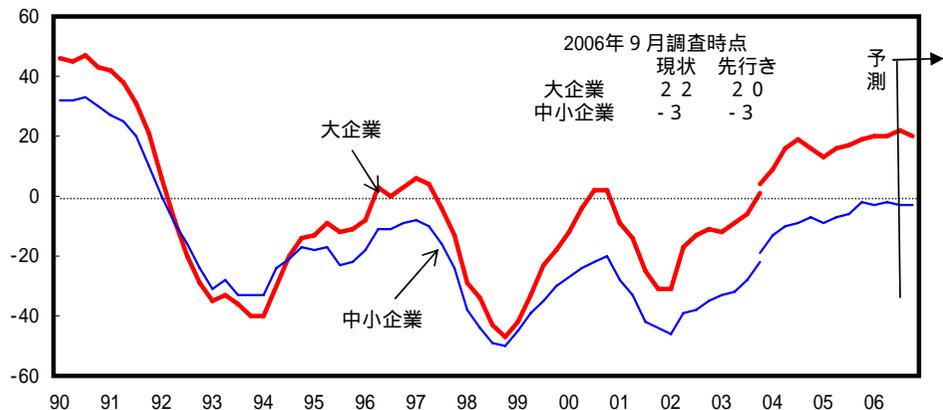
企業部門

業況判断

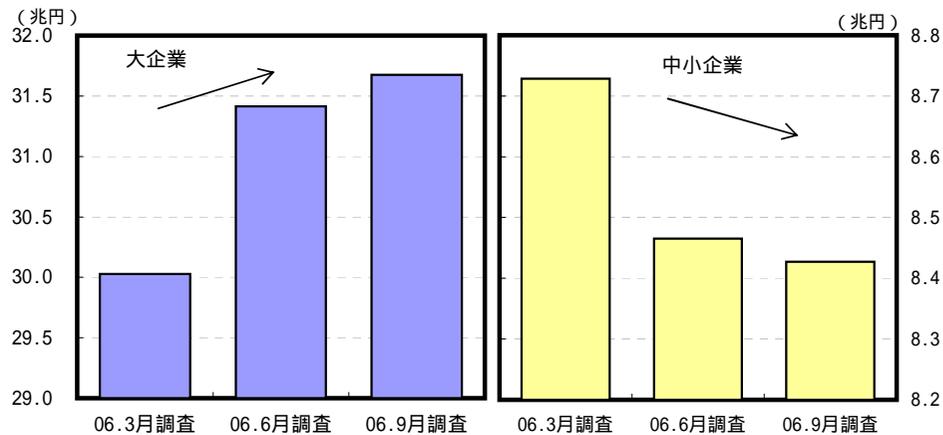
経常利益

業況判断DIは緩やかに改善している

2006年度計画も増益を見込むものの、中小企業では下方修正



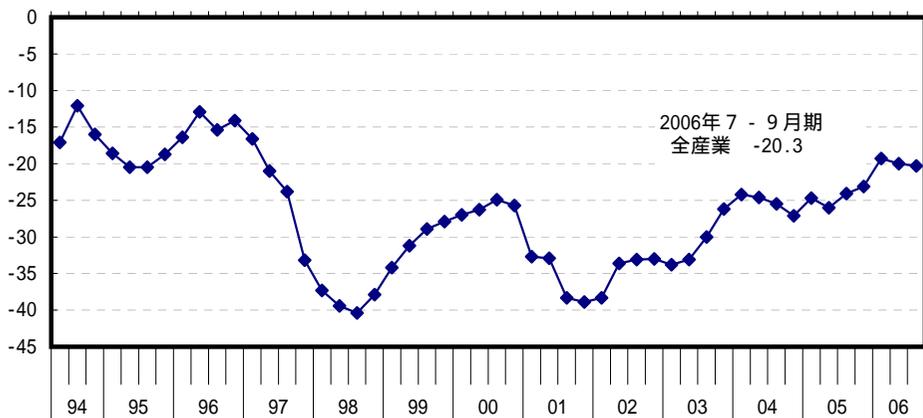
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。



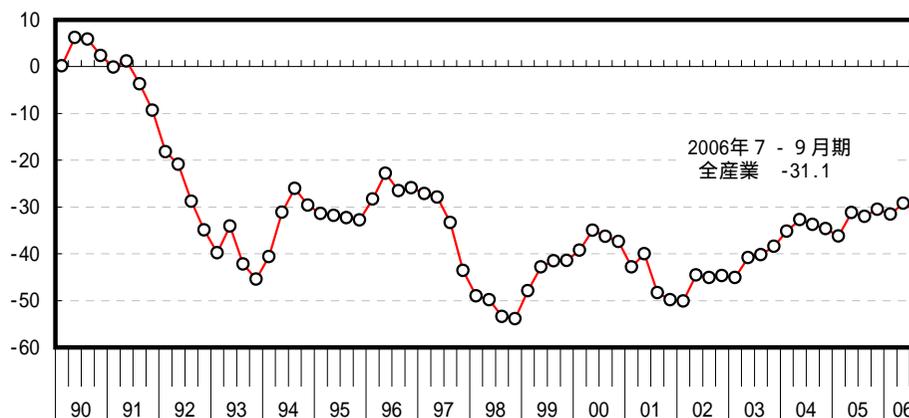
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

中小企業の業況判断DIの改善テンポは鈍化

中小企業の経常利益DIの推移は横ばい



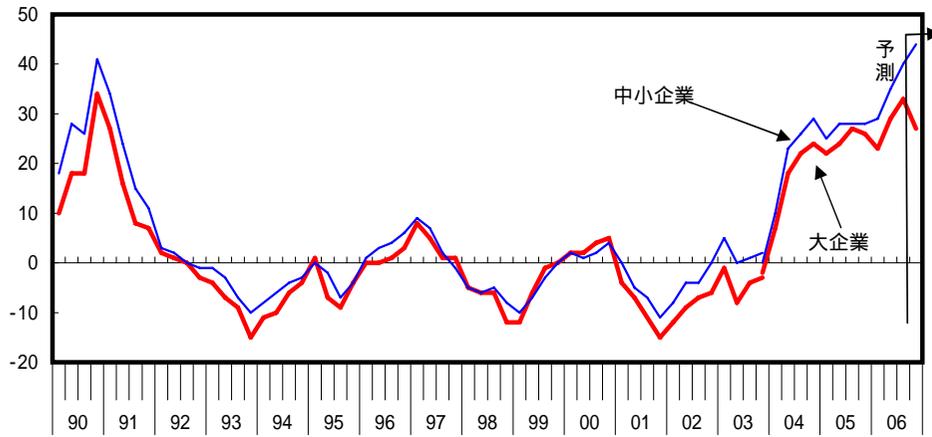
(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。
(業況判断DI「好転」-「悪化」前期比季節調整値)



(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。
(経常利益DI「好転」-「悪化」前年同期比)

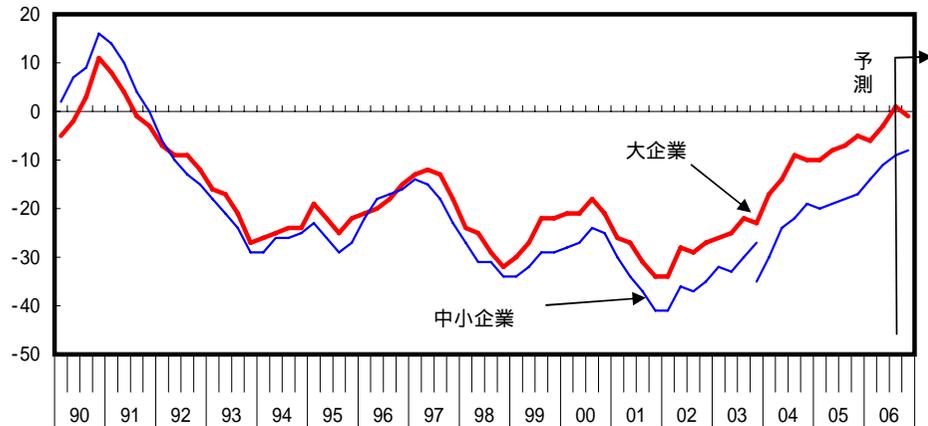
企業部門

仕入価格D I は上昇が続く



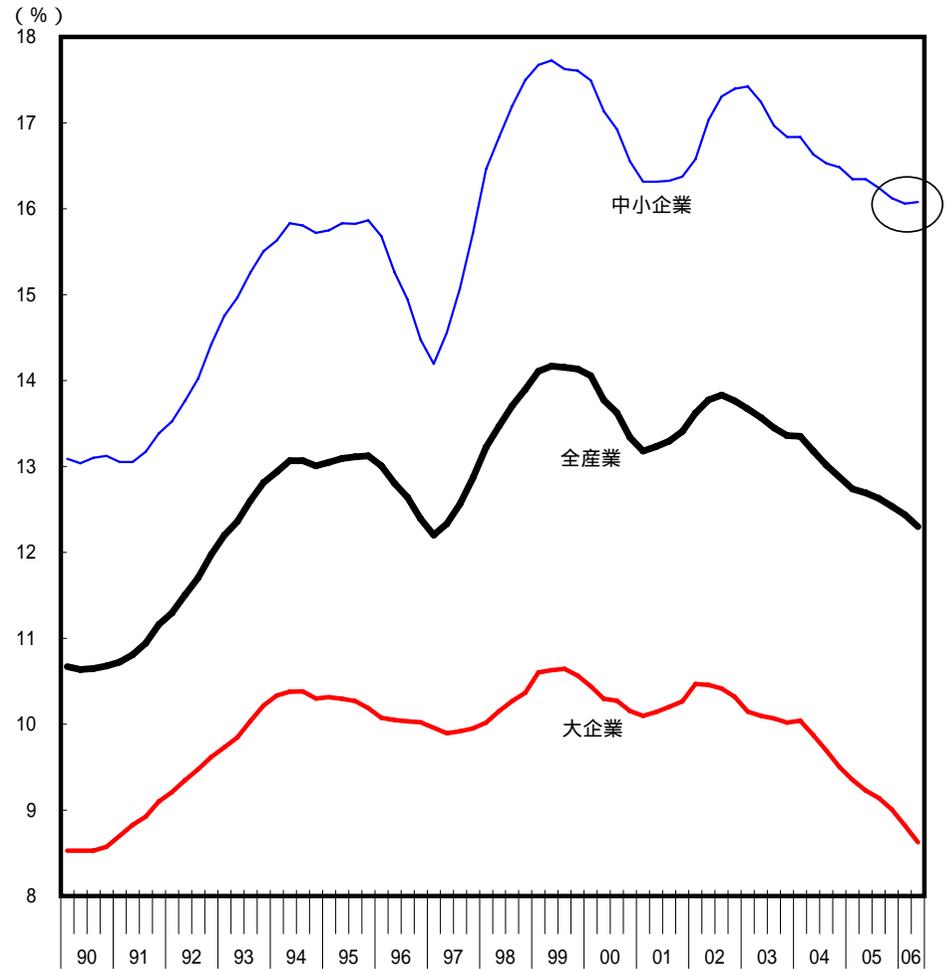
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

販売価格D I は緩やかに上昇



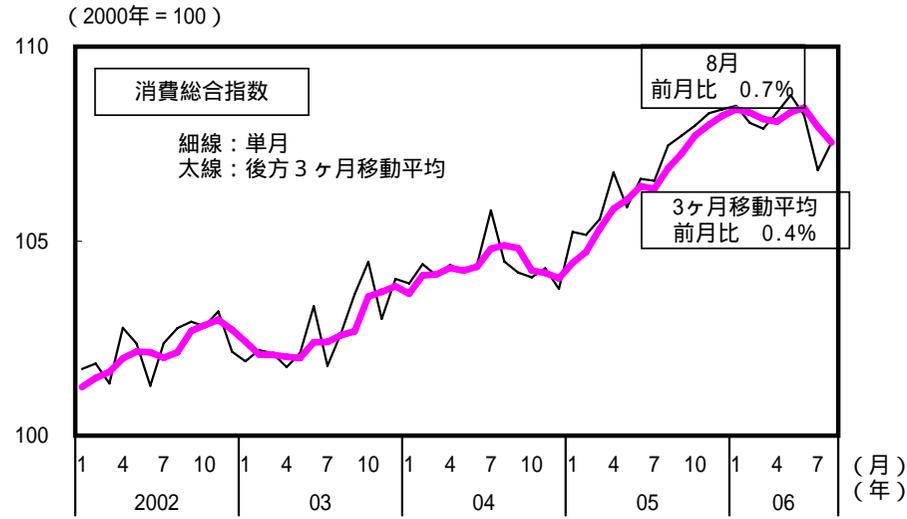
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

中小企業の売上高人件費比率の低下は鈍化

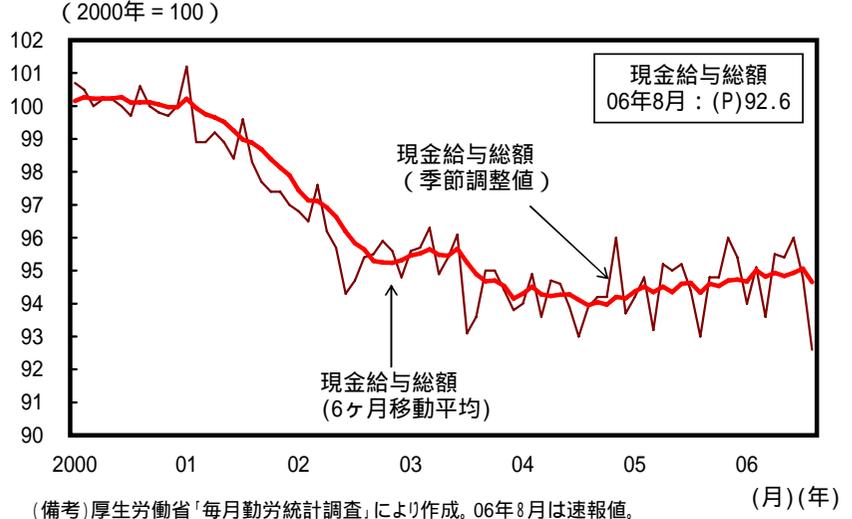


(備考) 財務省「法人企業統計季报」により作成。* 4期移動平均値
 大企業 資本金10億円以上
 中小企業 資本金1千万円以上～1億円未満

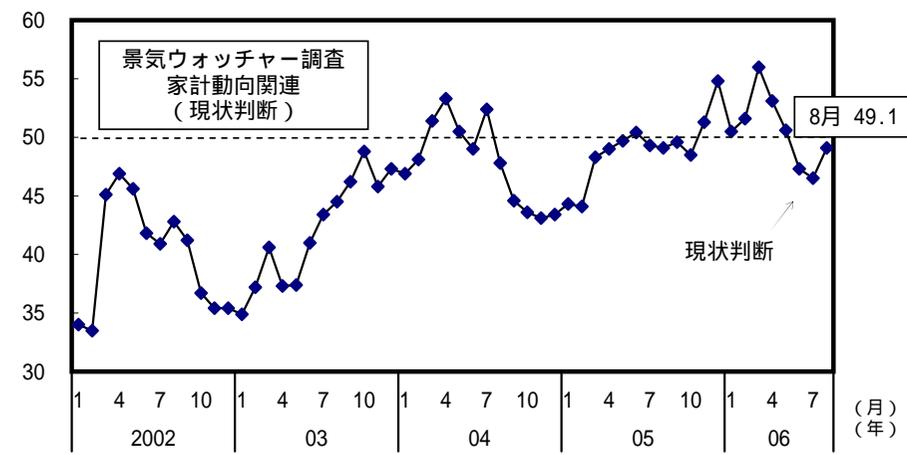
家計部門：「消費は、このところ伸びが鈍化」



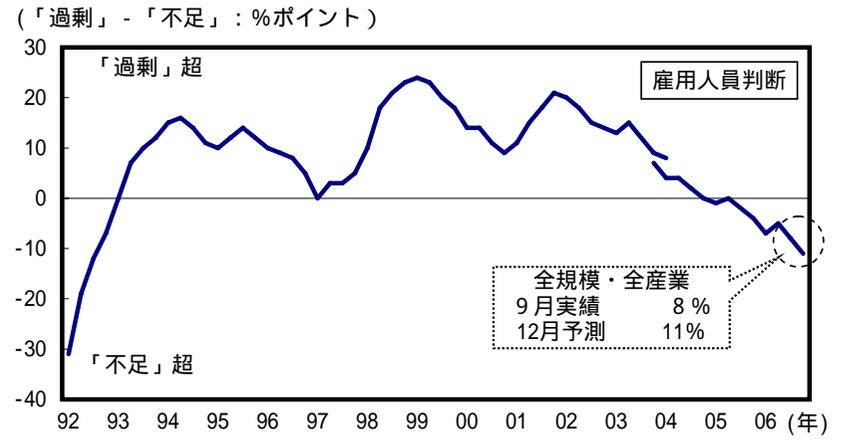
(備考)消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。06年8月は速報値。



(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。



(備考)日銀「全国企業短期経済観測調査」により作成。

いざなぎ景気と今回の景気回復局面について(1)

<いざなぎ景気>

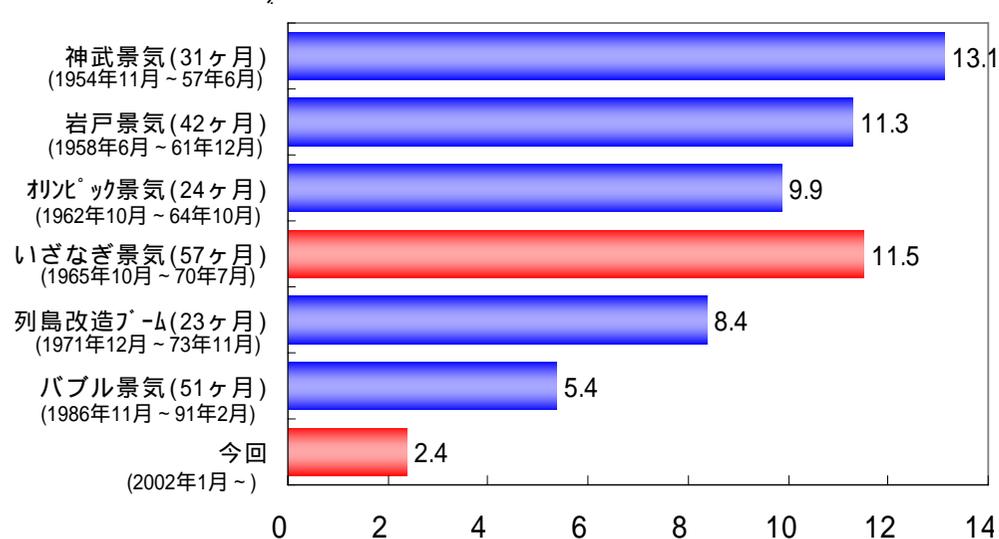
1965年10月の景気の谷から1970年7月の景気の高まで続いた戦後最長の景気回復局面

<今回の景気回復局面>

2002年1月の景気の谷からの景気回復。2006年10月で57ヶ月に。

<経済成長率で見た比較>

過去の主な景気回復局面での実質経済成長率(年平均)の比較 %



(注1) 各景気の名前は、正式なものではなく通称を付したものである。

名称の出典は「経済要覧 平成16年版」(内閣府経済社会総合研究所)

(注2) 内閣府「国民経済計算」、「国民所得統計年報」、「景気動向指数」により作成。

(注3) 今回の景気回復期については、2006年第2四半期(2次速報)までを対象とした。従って、今回の景気回復局面での成長率は、02年1-3月期から06年4-6月期の17四半期分の伸びを示したものである。

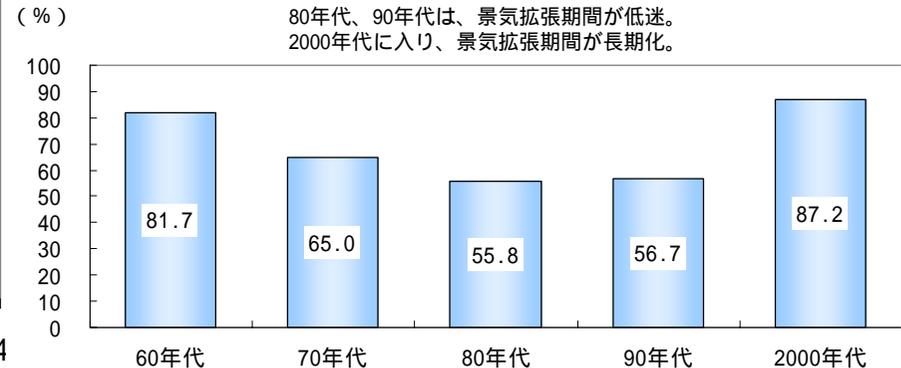
世界的にみると、景気循環の期間は、傾向として多くの国で長期化していると指摘。

IMF報告によれば、先進国21カ国平均の景気循環の期間は、70年代平均の約4年から80年代及び90年代には約6年へと長期化した。これは主に景気拡張期間が長くなったことによるものとされている。

我が国の景気拡張期間の割合については、以下のとおり。

景気拡張期間の割合

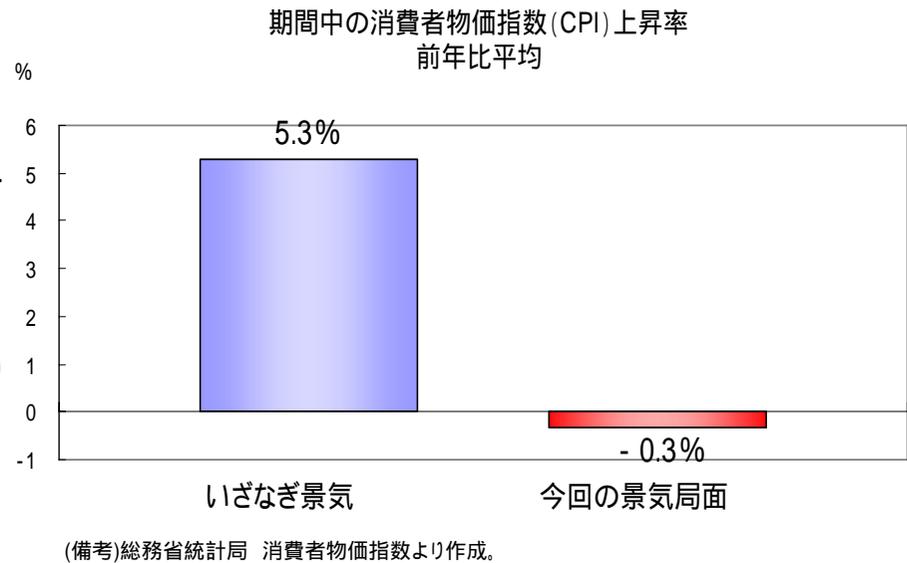
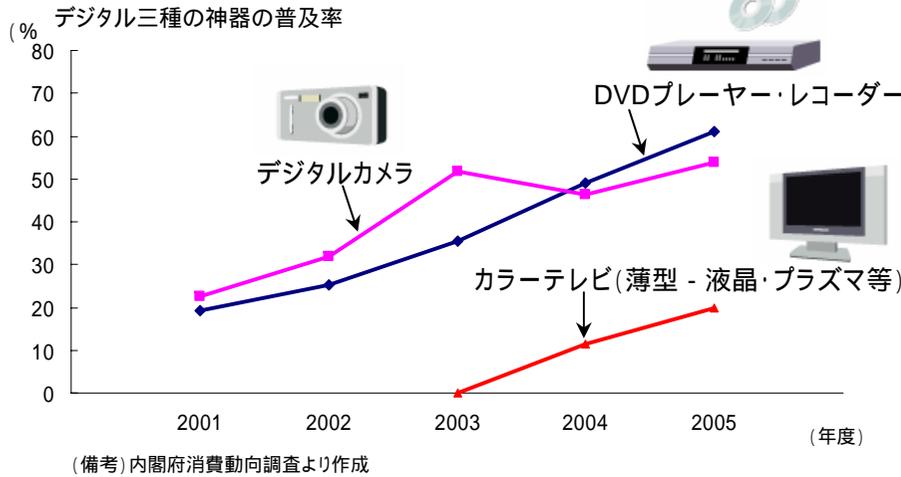
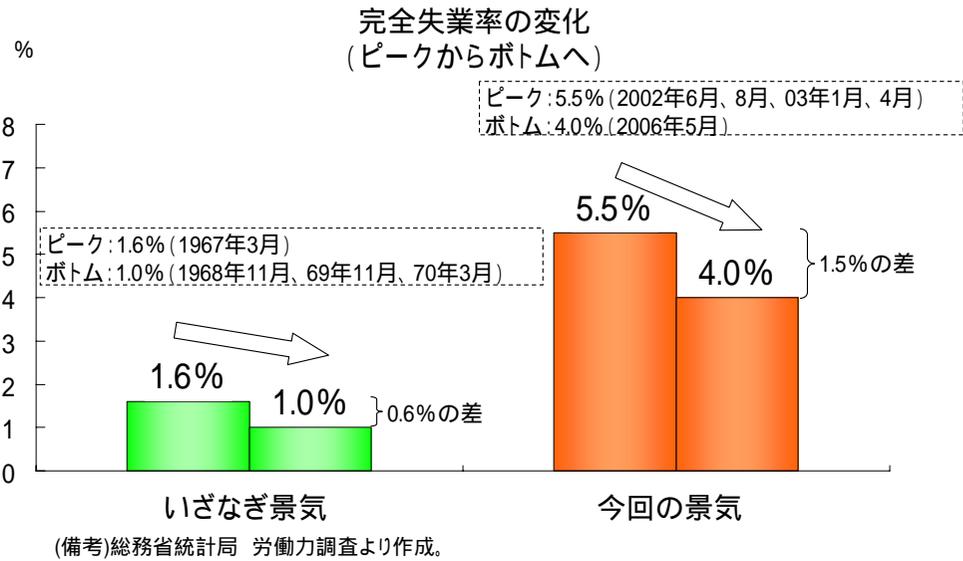
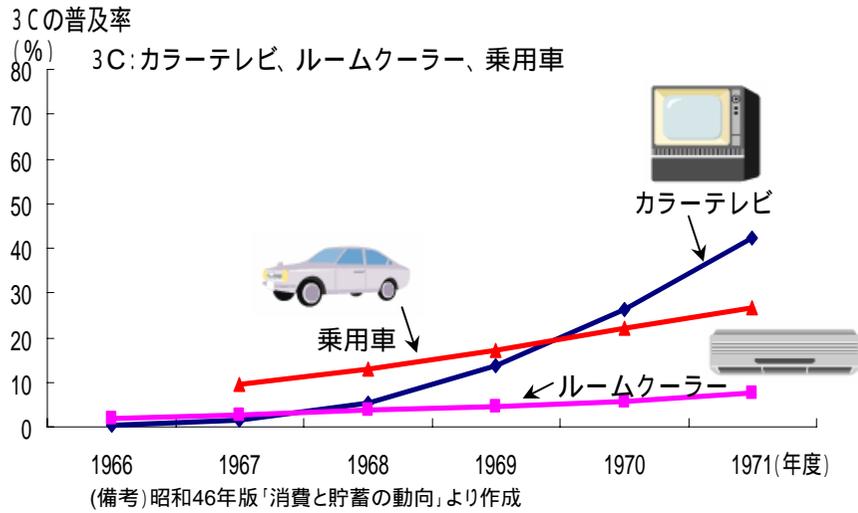
80年代、90年代は、景気拡張期間が低迷。
2000年代に入り、景気拡張期間が長期化。



(備考) 1. 2002年までは、内閣府「景気動向指数」より作成。
2. 2000年代は、2006年10月までの期間について試算。

(出典) 平成18年度年次経済財政報告

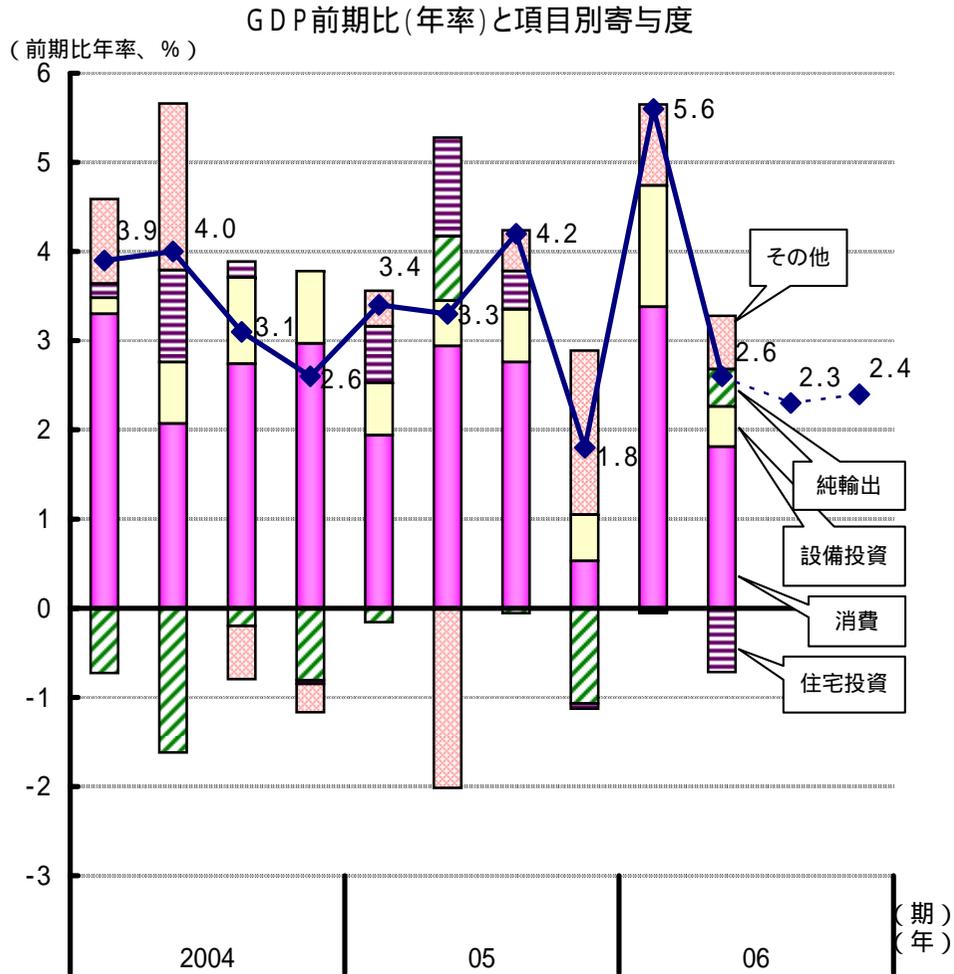
いざなぎ景気と今回の景気回復局面について(2)



(注) いざなぎ景気については、統計上の制約のため帰属家賃除く総合指数で算出。平仄を合わせるため、今回の景気回復局面についても帰属家賃除く総合指数で算出。なお、今回の景気局面で、帰属家賃含めた総合指数で算出しても、同じ-0.3% (差は-0.047)。

海外経済の動向

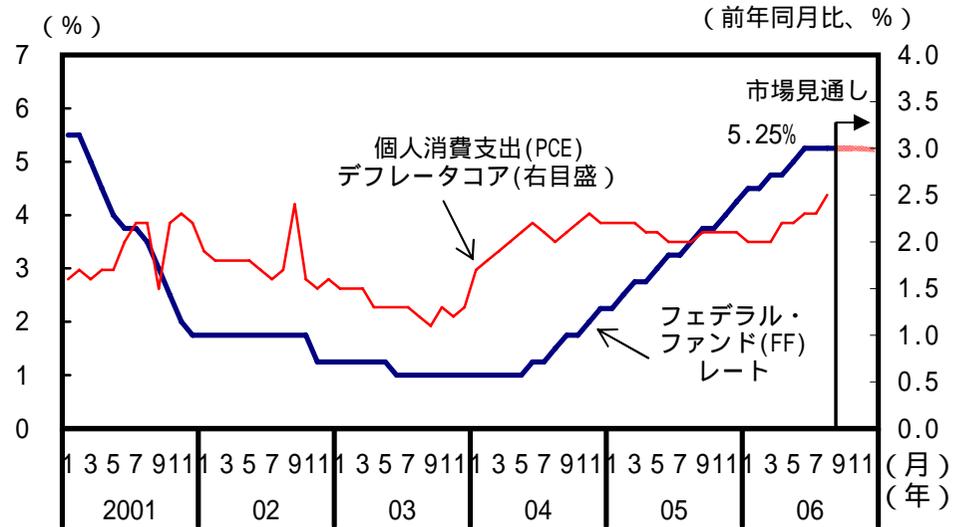
アメリカ成長率：GDP 4-6月期は前期比年率2.6%成長



(備考) アメリカ商務省より作成。
06年7-9月期以降は、アメリカの民間エコノミストの平均的見方
(ブルーチップ・インディケータ(10月10日号)より作成。)

アメリカ：物価動向と金融政策

連邦公開市場委員会(FOMC)で2ヶ月連続の金利据え置き(9月20日)



連邦公開市場委員会(FOMC)声明のポイント

(2006年9月20日)

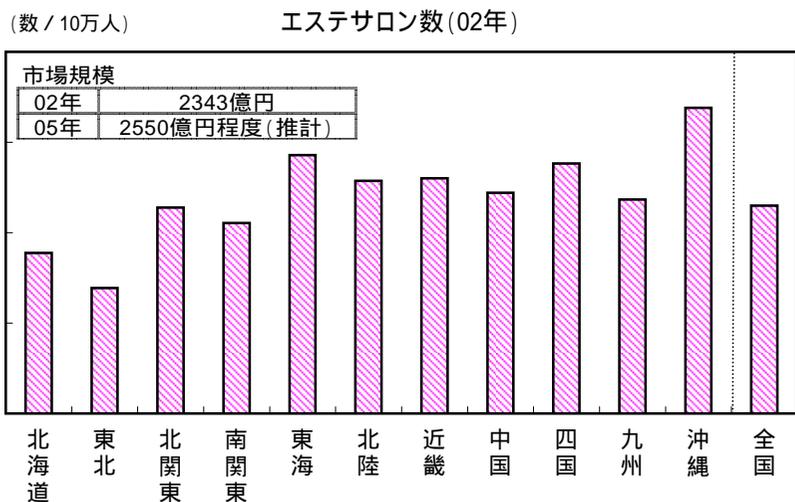
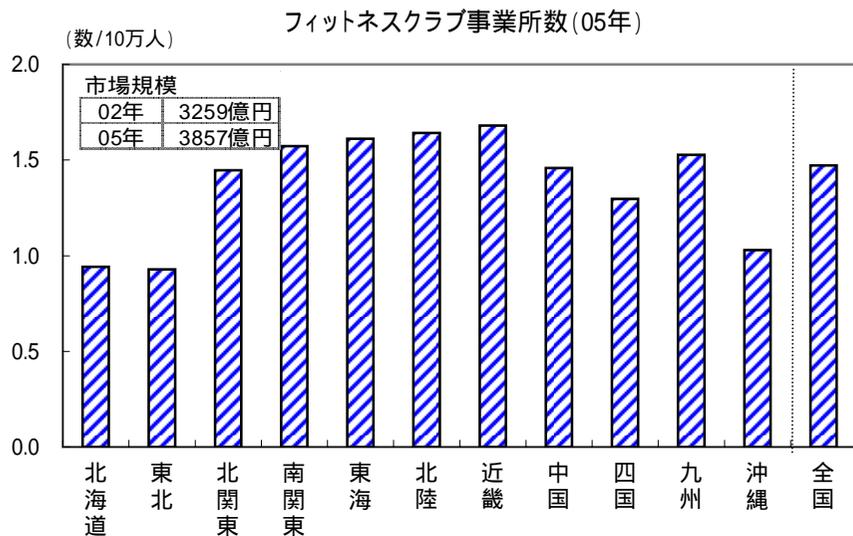
エネルギー価格の上昇圧力の低下、インフレ期待の抑制、金融政策の累積的效果、その他総需要を抑制する複数の要因を反映し、インフレ圧力はいずれ落ち着く可能性が高い。

必要な追加利上げの時期と程度は、今後発表される指標等に基づくインフレ・景気見通しに依存する。

(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

地域経済の状況 - 地域に心身をゆだねる -

すでに日常となったスポーツジム・エステサロン



(備考)

- 1.経済産業省「特定サービス産業実態調査」、総務省「国勢調査」、「全国消費実態調査」より作成。
- 2.エステサロンの市場規模(05年)は、02年の市場規模に全国消費実態調査「他の理美容代」(99年～04年)の平均成長率を掛け合わせた試算(内閣府推計)。

元々、地域に優位性

- 湯治文化 - 日本三名泉(有馬、草津、下呂)
- ・志賀直哉「城之崎にて」(城崎温泉)
- ・川端康成「雪国」(越後湯沢温泉)
- 古い町並み - 懐かしさの記憶
- ・岐阜県飛騨・高山、岡山県倉敷市
- ・大分県豊後高田市(01年から取組み、今や「昭和の町」に)
- 大自然(世界自然遺産)
- ・白神山地、知床、熊野古道、屋久島

「美・健康・癒し」に関連した取組み - 日常も非日常も

- ・地域の素材を活用した健康食品や化粧品
おからこんにやく(青森)、みかん食パン(愛媛)、黒米(佐賀)
桜島はい美人(石鯛、鹿児島)、ちゅらら(基礎化粧品、沖縄)
- ・百貨店にエステ、リラクゼーションサロンを併設
有楽町西武(国内初の耳や唇専門のエステ)
阪神百貨店(審美歯科)
- ・岩盤浴は各地で開業、漫画喫茶に併設する試みも(石川)
- ・足湯も人気
塩原温泉湯っ歩の里 足湯回廊(日本最大級、栃木)
鹿児島空港「おやっとさぁ」(空港ビルに足湯施設は初)
- ・森林浴にも注目が
森林セラピー体験ツアー(山形県小国町=面積の9割が森林)
- ・人材育成の取組みも
日本スパカレッジ沖縄本校(スパに特化した教育施設)

原油価格上昇による中小企業への影響

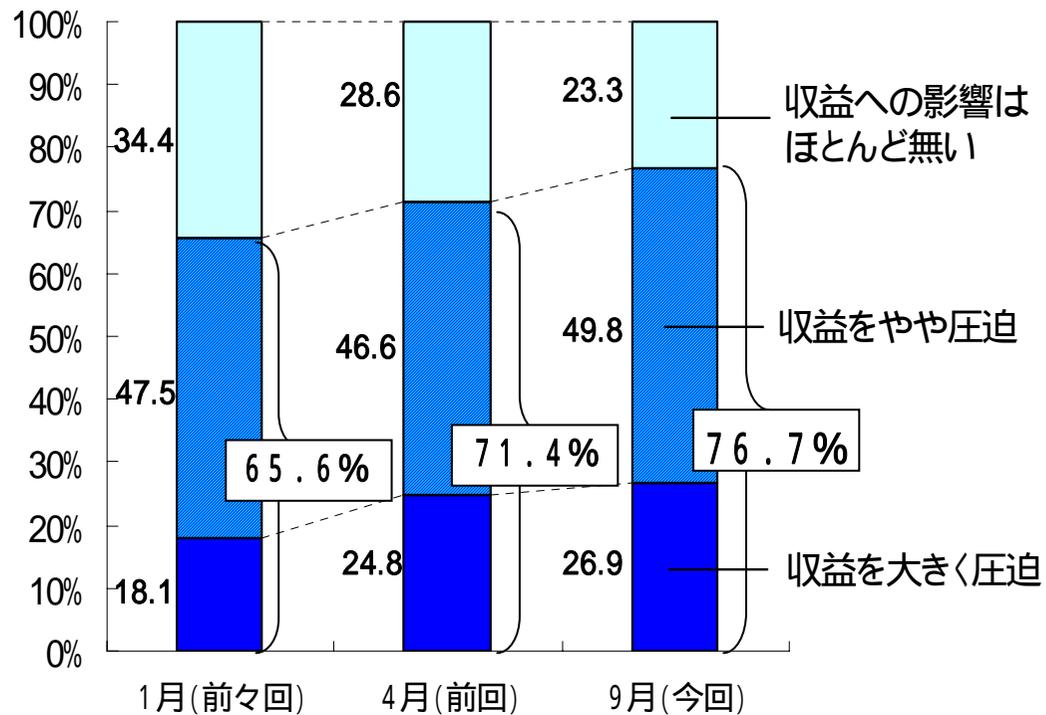
(10月3日公表)

参考資料

～ 8月下旬～9月中旬にかけて、全国の中小企業1,588社の回答を集計～

収益への影響は拡大している

- 収益に影響を受けている企業の割合は、3/4を超え、前回調査(4月)から増加した。



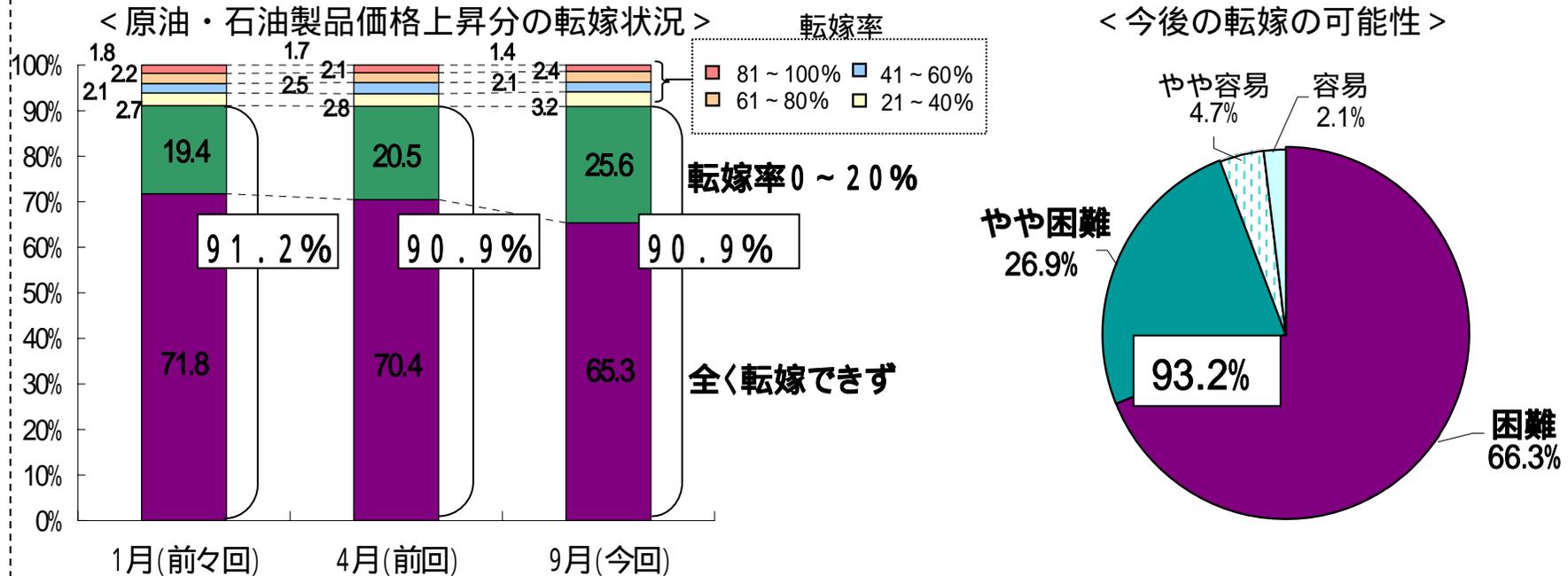
～ 収益への影響の大きい業種 ～

前回調査に引き続き、石油製品、窯業・土石製品、プラスチック製品、運輸、クリーニング業等では、9割以上が「収益が圧迫されている」と回答。

今回、新たに、建設、食料品製造業において、9割以上が「収益が圧迫されている」と回答。

価格転嫁は引き続き困難

- 価格転嫁度合いの小さい(20%以下)企業の比率は、前回調査に引き続き9割を超えている。ただし、全く転嫁できていない企業の比率は、前回調査から低下した(7割 6割5分)。
- 今後の見通しについても、引き続き9割以上の企業が転嫁は困難と感じている。



特別相談窓口

(全国943カ所)

- ・政府系3金融機関、商工会議所・商工会連合会、経済産業局等全国の特別相談窓口における、昨年9月20日からの中小企業者の相談件数は4,312件(9月30日現在)
- ・政府系3金融機関におけるセーフティネット貸付や信用保証協会の保証等の承諾件数は、3,709件、金額は694億8百万円。(9月30日現在)
- ・セーフティネット貸付・保証等の利用を円滑にするため、リーフレットを2万部作成、10月中旬にも業界団体等に配布予定。